

# 中国加盟、TPPルール順守を

中国は9月、環太平洋経済連携協定（TPP）への加盟を正式に申請した。新規加盟には日本を含む参加11カ国全ての承認が必要だ。中国は世界の貿易ルールを受け入れず、貿易を経済的な威嚇の手段として利用しており、加盟国は中国の試みを警戒する必要がある。

TPPは、アジア太平洋地域で影響力を強める中国を封じ込めるための、米国の戦略の礎になることが意図されていた。だが米国はトランプ前政権が2017年に離脱を宣言し、米国を除く11カ国で18年末に発効した。中国は米国に代わり、協定の中心的な地位を固めようとしている。TPP加盟国の多くにとつ

カナダ・ブリティッシュコロンビア大学准教授

クリステン・ホープウェル氏

て中国は重要な輸出市場で、参加を認めるようかなりの圧力を受けることが予想される。また、巨大な中国市場へのアクセスを拡大することで輸出を後押しできるという見通しが、加盟支持の大きな誘因となるかもしれない。だが、近視眼的な考えだろう。

（TPP加盟国の）カナダは米国の要請を受け、中国の通信機器大手、華為技術（ファーウェイ）の幹部を逮捕した。中国はカナダ人2人を拘束し、キャンノーラ（菜種）などの輸入を停止した。オーストラリアが新型コロナウイルスの発生源の独立調査を求めたことで、中国は大麦や食肉などの輸入を制限した。ほかの国への対応も含め、

中国の行動は世界貿易機関（WTO）のルールに違反していると指摘されるが、中国にあまり影響を与えていない。中国は、経済力を使って他国を支配することについて良心の呵責（かしゃく）を感じていないようにみえる。

TPPの加盟国の拡大は重要だ。とはいえ貿易協定全般の背後にある考え方は、国家間の貿易関係は露骨な力によるものではなく、法の支配によるべきだというものだ。中国がルールを順守すると信頼できる決意を示し、経済力を他国への威嚇手段として使うのをやめるまで、TPP加盟を承認するのは過ちということになる。



英文記事は  
こちら